

令和6年度第1回経営状況等に関する調査集計結果

令和6年5月29日

福島商工会議所

【期 間】 令和6年4月23日（火）～5月8日（水）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,629事業所

回答数 491事業所

回収率 13.5%

業 種	件 数	割 合
製造業	65	13.2%
建設業	100	20.4%
卸売業	41	8.4%
小売業	56	11.4%
不動産業	18	3.7%
運輸業	11	2.2%
情報通信関連業（製造業除く）	10	2.0%
宿泊業	6	1.2%
飲食業	33	6.7%
その他サービス業	149	30.3%
無回答	2	0.4%
合計	491	100.0%

従業員数	件 数	割 合
0～5人	181	36.9%
6～20人	153	31.2%
21人以上	152	31.0%
無回答	5	1.0%
合計	491	100.0%

＜調査結果の概要等＞

今期（2024年5月～7月）の「売上」、「採算」の予想について（P2～）は、共に「不変」を予想した事業所が最も多く、「増加・好転」を予想した割合よりも、「減少・悪化」を予想した割合が高い結果となり、前回調査時と同様の傾向が見られた。

＜売上の予想＞

調査時期	増 加	不 変	減 少
今期（R6.4月） 回答数：486事業所	16.3% (80事業所)	53.0% (260事業所)	29.7% (146事業所)
前期（R6.1月） 回答数：622事業所	20.9% (130事業所)	52.0% (324事業所)	27.0% (168事業所)

＜採算の予想＞

調査時期	好 転	不 変	悪 化
今期（R6.4月） 回答数：482事業所	12.6% (62事業所)	57.2% (281事業所)	28.3% (139事業所)
前期（R6.1月） 回答数：621事業所	16.2% (101事業所)	55.9% (348事業所)	27.6% (172事業所)

＜従業員の過不足＞

「不足」と回答した事業所は全体の43.4%（213事業所）で、「適正」の43.6%（214事業所）とほぼ同じであった。「過剰」は2.9%（14事業所）と不足が過剰を大幅に上回っており、依然として人手不足感が強い。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が69.0%（147事業所）と最も多く、「人材が定着しない」が11.3%（24事業所）、「業績が回復せず人員を増やせない」が13.6%（29事業所）などとなっており、慢性的な人手不足感が窺える。

＜賃金の改定＞

「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所は63.5%（263事業所）で最も多く、「検討中」が16.2%（67事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（184件）が最も多く、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（163件）、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（162件）と、従業員に関する回答が続いた。

「賃上げを実施しない（予定がない）」と回答した事業所は20.3%（84事業所）であり、回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（45件）、「事業の先行きに不安がある」（35件）などが多く挙げられ、今後の不透明感に危機感を感じる状況が窺える。

＜価格転嫁＞

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の9.0%（43事業所）にとどまっている一方で、20.5%（98事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。更に価格転嫁できていても50%未満という事業所が25.3%（121事業所）となり、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。また価格転嫁できない理由として「消費者からの理解が得られない」「取引先企業からの理解が得られない」といった回答が多いことから、更なる情報発信が求められる。

また、価格転嫁できている中に、労務費の上昇も含んだものになっていると回答した事業所は、28.9%（98事業所）で、全体の約3割にとどまった。

【2024年4月時点の向こう3ヶ月の売上・採算の予想（2024年4月比）】

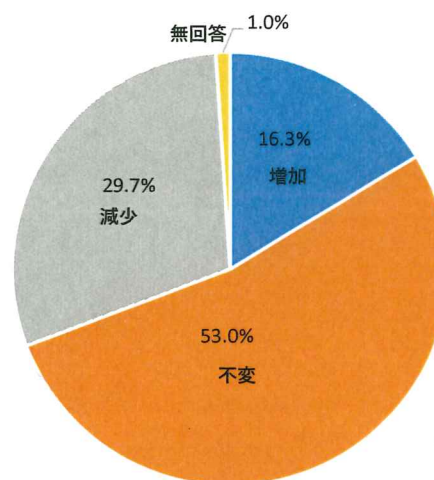
2024年5月～7月の売上の予想については、2024年4月の売上と比較した場合、「不変」を予想した事業所が最も多く全体の53.0%（260事業所）、次いで「減少」を予想した事業所が29.7%（146事業所）、「増加」を予想した事業所は16.3%（80事業所）となった。

2024年5月～7月の採算の予想については、「不変」と予想した事業所が最も多く全体の57.2%（281事業所）、「悪化」と予想した事業所は28.3%（139事業所）、「好転」と予想した事業所は全体の12.6%（62事業所）だった。

売上・採算ともに、「減少・悪化」を予想した事業所が、「増加・好転」を予想した事業所数を上回る結果となった。

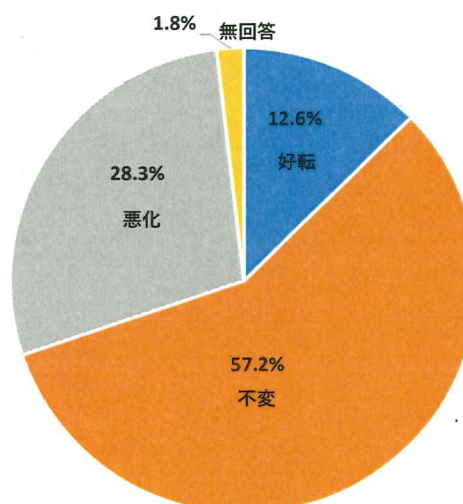
■2024年5月～7月の売上の予想（2024年4月比）

項 目	回答数(件)	割合
増加	80	16.3%
不変	260	53.0%
減少	146	29.7%
無回答	5	1.0%
合計	491	100%



■2024年5～7月の採算(経常利益)の予想（2024年4月比）

項 目	回答数(件)	割合
好転	62	12.6%
不変	281	57.2%
悪化	139	28.3%
無回答	9	1.8%
合計	491	100%



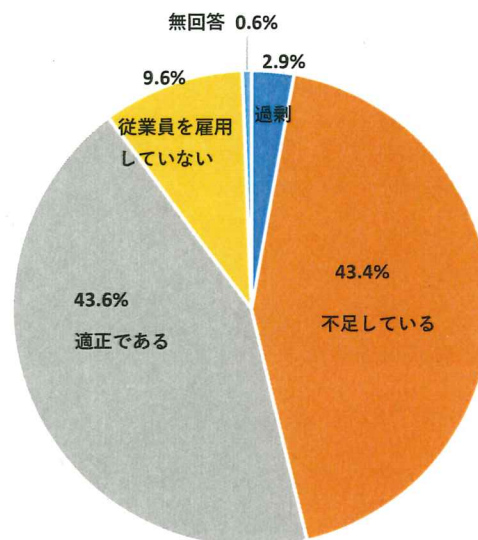
【経営状況・経営課題等について】

Q1：従業員の過不足について

「不足」と回答した事業所は全体の43.4%（213事業所）で、「適正」の43.6%（214事業所）とほぼ同じであったが、「過剰」は2.9%（14事業所）と不足が大幅に上回っており、依然として人手不足感が高い。

「不足」と回答した理由は、「条件に見合った人材からの応募がない」が69.0%（147事業所）と最も多く、「人材が定着しない」が11.3%（24事業所）、「業績が回復せず人員を増やせない」が13.6%（29事業所）などとなっており、慢性的な人手不足感が窺える。

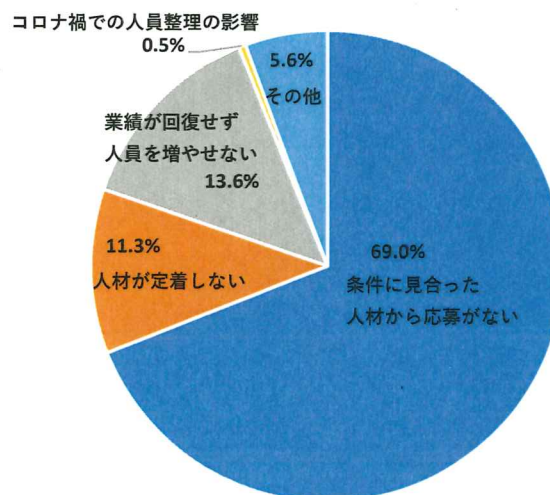
項 目	回答数(件)	割合
過剰である	14	2.9%
不足している	213	43.4%
適正である	214	43.6%
従業員を雇用していない	47	9.6%
無回答	3	0.6%
合計	491	100%



従業員が「不足している」と回答した理由

※「不足している」と回答した213事業所が回答

項 目	回答数(件)	割合
条件に見合った人材から応募がない	147	69.0%
人材が定着しない	24	11.3%
業績が回復せず人員を増やせない	29	13.6%
コロナ禍での人員整理の影響	1	0.5%
その他	12	5.6%
合計	213	100%



(その他)

- ・ 求人募集を出しても応募がない
- ・ 今後において募集予定 他

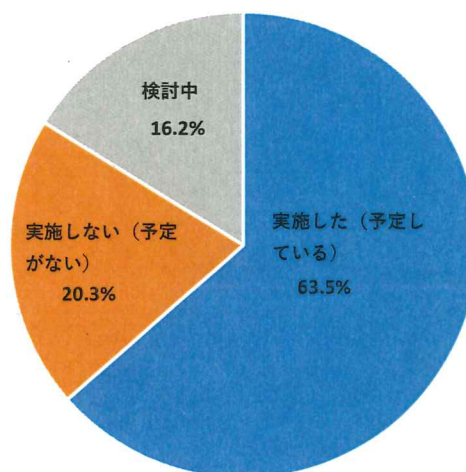
Q2. 2024年度の賃金の改定（予定）について〈従業員を雇用している方のみ〉

「賃上げを実施した（予定している）」と回答した事業所は、63.5%（263事業所）で最も多く、「検討中」が16.2%（67事業所）であった。「賃上げを実施した」理由については、「賃上げにより従業員の就業意欲の向上確保」（184件）が最も多く、「賃上げにより従業員の継続雇用を確保」（163件）、「従業員の物価上昇を反映した生活を支える」（162件）と、従業員に関する回答が続いた。

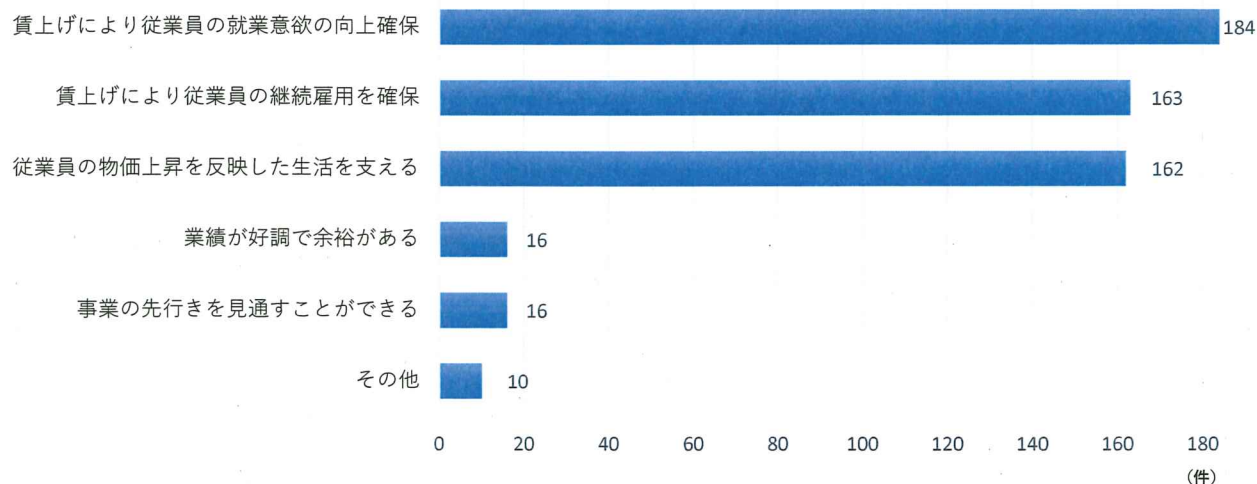
「賃上げを実施しない（予定がない）」は20.3%（84事業所）であった。「賃上げを実施しない」と回答した理由は、「業績が思わしくなく余裕がない」（45件）、「事業の先行きに不安がある」（35件）などが多く挙げられた。

※従業員を雇用している414事業所が回答

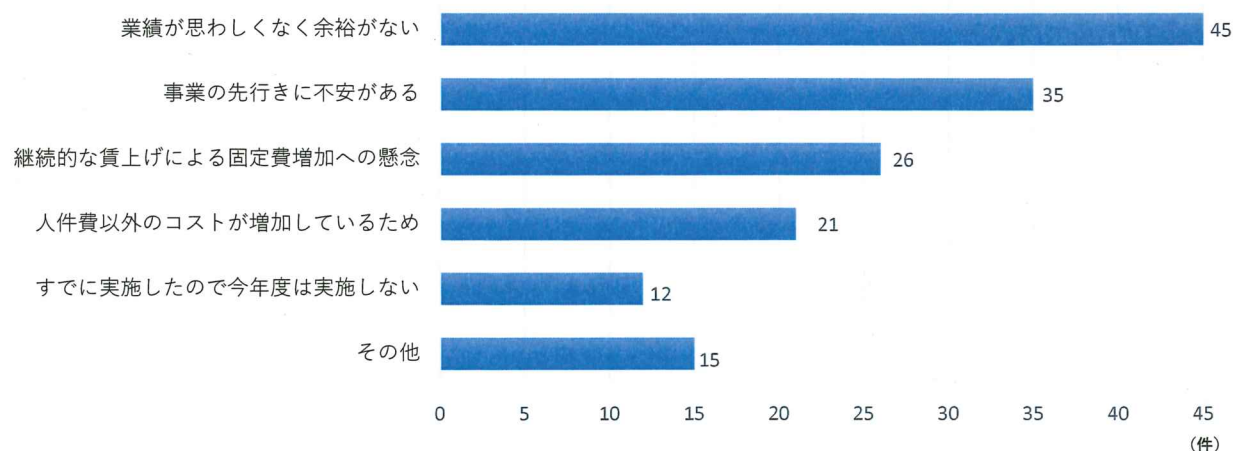
項 目	回答数(件)	割合
賃上げを実施した（または予定している）	263	63.5%
賃上げを実施しない（または予定がない）	84	20.3%
検討中	67	16.2%
合計	414	100%



・賃上げを実施した理由について（複数回答）



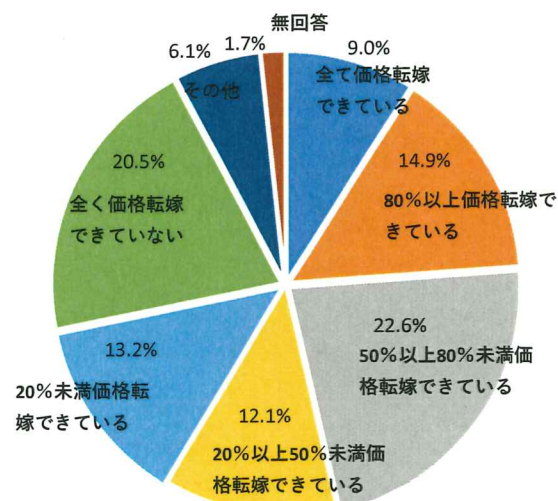
・賃上げを実施しない理由について（複数回答）



Q3. 原材料・燃料等の高騰に伴う価格転嫁の状況について

全て価格転嫁できていると回答した事業所は全体の9.0%（43事業所）にとどまり、20.5%（98事業所）が全く価格転嫁できていないと回答した。価格転嫁できていても50%未満という事業所が25.3%（121事業所）と多く、収益の圧迫による経営悪化が懸念される。

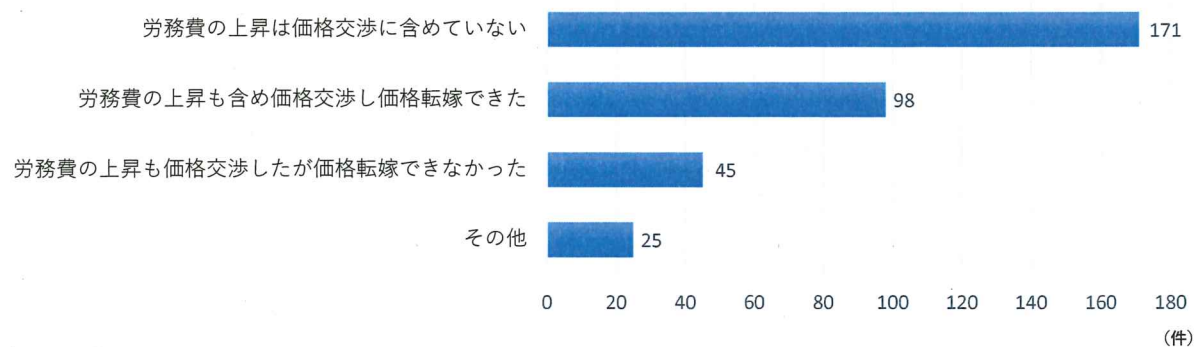
項 目	回答数(件)	割合
全て価格転嫁できている	43	9.0%
80%以上価格転嫁できている	71	14.9%
50%以上80%未満価格転嫁できている	108	22.6%
20%以上50%未満価格転嫁できている	58	12.1%
20%未満価格転嫁できている	63	13.2%
全く価格転嫁できていない	98	20.5%
その他	29	6.1%
無回答	8	1.7%
合計	478	100%



（その他）

- ・仕入価格改定時に価格転嫁している
- ・第一段階は価格転嫁できたが、第二・三段階は価格転嫁が追いついていない 他

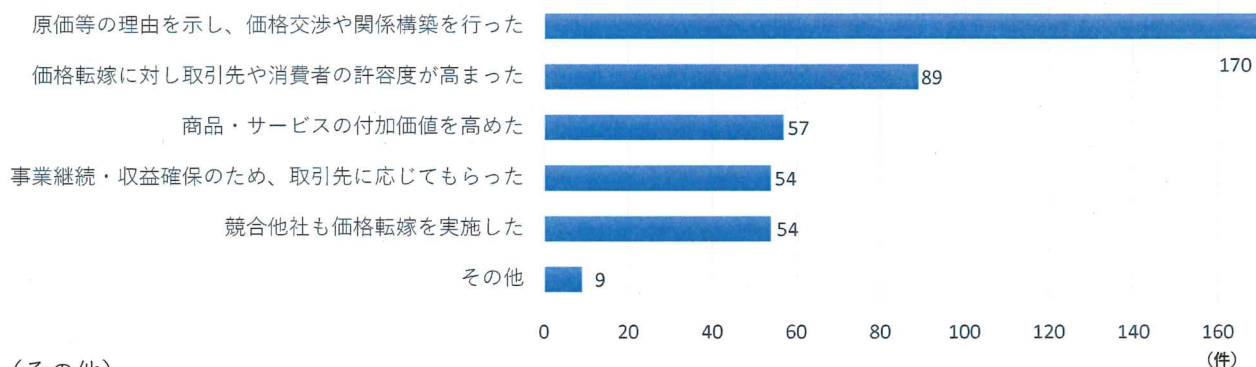
・「価格転嫁できている」中の、労務費の上昇にかかる価格転嫁の状況について



(その他)

- ・価格転嫁については常時交渉中で、転嫁できる時とできない時がある
- ・公共工事は労務費分を上げてくれたが、民間工事は交渉中である 他

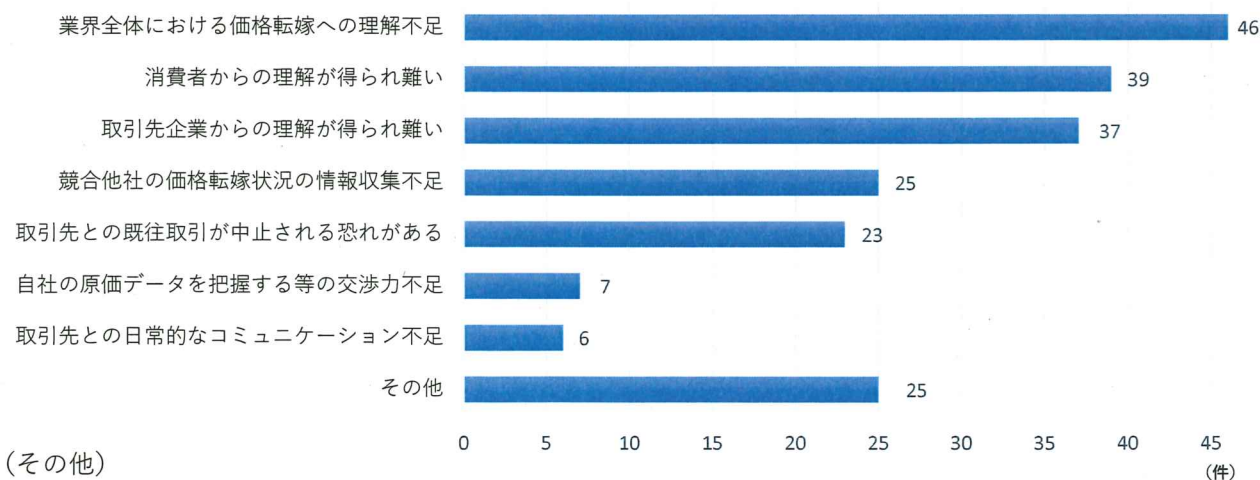
・「価格転嫁できた」理由について（複数回答）



(その他)

- ・仕入れ価格の値上げ並びに、労働力の不足を理解してもらった
- ・見積り書の単価を上げてお客様に提示し、内容を説明して理解してもらった 他

・「価格転嫁できない」理由について（複数回答）



(その他)

- ・競合他社やネット販売との兼ね合いで、出来ていない
- ・今後価格転嫁を想定して現在検討中 他

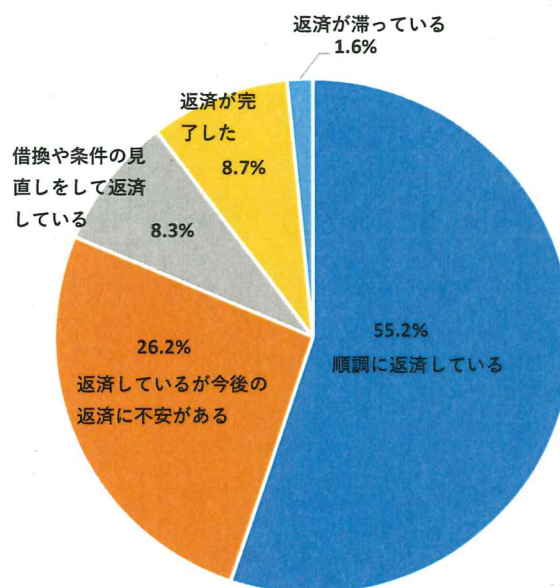
Q4. 融資の返済状況と今後の利用予定等について

コロナ禍以降融資制度を利用した事業所の返済状況は「順調に返済している」は55.2%（139事業所）と半数以上であったものの、「今後の返済に不安がある」と回答した事業所も26.2%（66事業所）と多くっており、今後の返済計画や資金繰りへ不安を抱える事業所が多いことが窺える。他、「借換や条件の見直しをして返済している」は8.3%（21事業所）、「返済が完了した」は8.7%（22事業所）、「返済が滞っている」は1.6%（4事業所）であった。

今後の3ヶ月以内の融資の利用希望（予定）については、「融資を必要としない」が79.7%（330事業所）と多く、「運転資金を利用したい・予定がある」は12.1%（50事業所）、「設備資金を利用したい・予定がある」は3.9%（16事業所）であった。

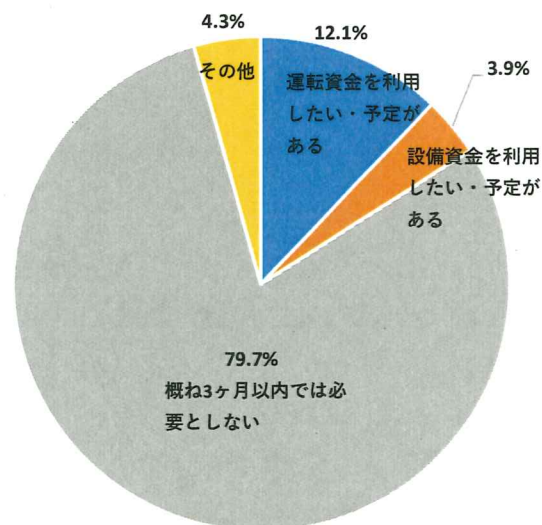
コロナ禍以降融資を利用した252事業所の返済状況

項 目	回答数(件)	割合
順調に返済している	139	55.2%
返済しているが今後の返済に不安がある	66	26.2%
借換や条件の見直しをして返済している	21	8.3%
返済が完了した	22	8.7%
返済が滞っている	4	1.6%
合計	252	100%



今後の融資の利用希望（予定）について（回答：414事業所）

項 目	回答数(件)	割合
概ね3ヶ月以内に運転資金を利用したい・利用予定あり	50	12.1%
概ね3ヶ月以内に設備資金を利用したい・利用予定あり	16	3.9%
概ね3ヶ月以内では必要としない	330	79.7%
その他	18	4.3%
合計	414	100%

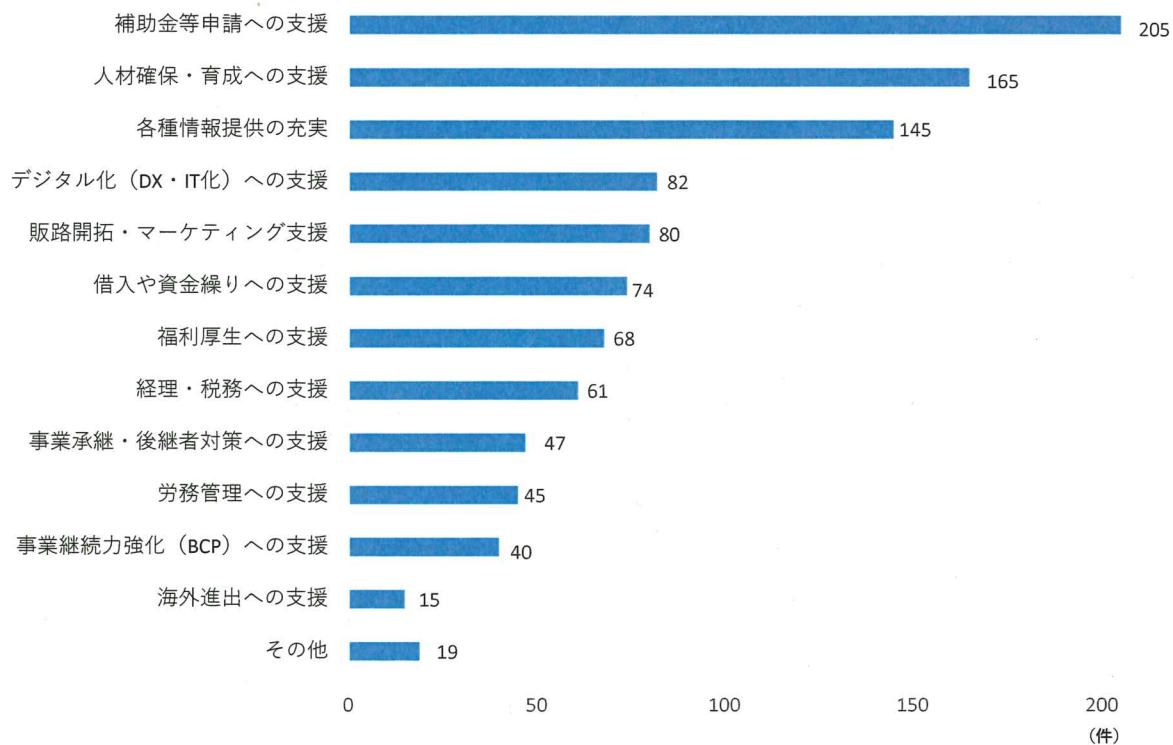


（その他）

- ・トラックの買替予定あり
- ・返済計画の予定が立たない 他

【当所に求める施策等について（複数回答）】

当所に求める支援としては、「補助金申請」（205件）の回答が最も多く、「人材確保・育成」（165件）、「各種情報提供の充実」（145件）、「デジタル化（DX・IT化）への支援」（82件）、「販路開拓・マーケティング支援」（80件）が続いている。



（その他）

- ・活力があり魅力的な県都を目指すための商工業の振興策
- ・与信管理、得意先倒産時対応、企業向け節税策等の講習会の開催 等